

学生の確保の見通し等を記載した書類
(九州女子大学大学院人間科学研究科人間科学専攻)

目 次

(1) 学生の確保の見通しおよび申請者としての取組状況	
ア. 大学院研究科を設置する大学等の現状把握・分析	P. 2
イ. 地域・社会的動向等の現状把握・分析	P. 3
ウ. 大学院研究科の趣旨目的、教育内容、定員設定等	P. 3
エ. 学生確保の見通し	P. 5
A. 学生確保の見通しの調査結果	P. 5
B. 大学院研究科の分野の動向	P. 7
C. 中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向	P. 8
D. 競合校の状況	P. 8
E. 既設学部等の学生確保の状況	P. 9
F. その他、申請者において検討・分析した事項	P. 10
オ. 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	P. 11
(2) 人材需要の動向等社会の要請	
① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的 (概要)	P. 13
② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠	P. 13

(1) 学生の確保の見通しおよび申請者としての取組状況

ア. 大学院研究科を設置する大学等の現状把握・分析

今回、設置認可申請を行う九州女子大学大学院人間科学研究科は、九州女子大学人間科学部を基礎として設置する。人間科学部は、文学部の組織改編により、平成 17 (2005) 年に人間文化学科と人間発達学科の 2 学科編成で設置した。その設置の趣旨は、人が「心身ともに健康かつ文化的に豊かな人生」を送るために必要となる知識や技能に関わる分野を中心に、特に人間の文化・教養領域と発達領域において教育・研究を行い、文化・文学領域および発達諸科学領域の知識・技能を自分自身のためだけでなく他者の人生および生活を豊かにするために用いて、乳幼児から高齢者に至るまで全世代の人々、および障害者が共生し得る地域社会を創造・実現していく職業人を養成していくことであった。とりわけ、人間文化学科においては、共生社会に貢献する専門知識と実践力を兼ね備えた人材を育成するため、国際理解領域、英語コミュニケーション領域、日本語・日本文化領域、書道文化領域、図書館情報学領域の 5 領域において専門性の高い教育を行ってきた。その後、社会において、世代間の共生や多様な個性を有する人と人との共生が大きな課題として存在し、本学はこの課題に対応すべく、人間科学部の設置の趣旨を発展的に継承するとともに、社会環境と教育ニーズの変化に対応するため、平成 22 (2010) 年度に新たに人間科学部人間発達学科を設置した。人間発達学科は、人間基礎学専攻と人間発達学専攻から成り、人間文化学科を基礎とする人間基礎学専攻では、幅広い教養に併せて心理学・日本文化および情報処理等に関する実践的能力や免許・資格を有する人材の養成を目的とした。人間基礎学専攻は、平成 22 (2010) 年度から平成 26 (2014) 年度までは、一定数の志願者を確保し、入学定員を充足してきた。しかし、平成 27 (2015) 年度以降は、志願者数が減少し、入学定員を下回る入学者数となった。この入学者の減少を受け、本学では、志願者数の増加を図るとともに、安定的な学生確保を図るため、全学的な教育組織の改編に向けて検討を行った。検討の結果、人間科学部では、1 学部 1 学科 2 専攻編成から 1 学部 2 学科編成とし、各学科の特色を明確にするため、免許・資格の取得を重視した教育課程へと改編することとした。また、人間基礎学専攻を基礎とする心理・文化学科 (令和 5 年 4 月開設) では、これまで人間科学部において行ってきた中学校および高等学校の国語科教員の養成を強化するとともに、公認心理師の受験資格を取得可能な教育課程を構築することを、改革の方針として掲げた。さらに、学部の教育組織改編に伴い、中学校および高等学校の国語科教員の養成、および、公認心理師の養成を重視した教育課程を編成し、社会に貢献できる教員や公認心理師を養成する観点から、本学に人間科学部を基礎とする大学院研究科を設置する必要があると判断した。

イ. 地域・社会的動向等の現状把握・分析

本学が位置する北九州市は、昭和 54 (1979) 年に、約 107 万人の人口のピークを迎えたが、その後は減少に転じ、平成 17 (2005) 年には 100 万人を下回り、近年では、毎年約 5,000 人規模で減少が続いている。

北九州市の人口減少が続く状況において、北九州市は、地方創生のより一層の充実・強化に取り組んでいくため、「第 2 期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(令和 2 (2020) 年度～令和 6 (2024) 年度) を策定して地方創生に向けた取り組みを推進している。同戦略では、女性と若者の定着により社会動態をプラスにすることを基本方針に掲げ、「1 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする」「2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」「3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」の 4 つの基本目標に基づき、女性活躍施策の充実、結婚・出産・子育て・教育までの一貫した支援や文化芸術による創造都市・北九州市として具体的な事業に取り組んでいる。

また、平成 27 (2015) 年には、国民の心の健康の保持増進に寄与することを目的に公認心理師法 (平成 27 年法律第 68 号) が公布され、保健医療、福祉、教育やその他の分野において、心理学に関する専門的知識および技術をもって心理に関する支援を要する者に対する援助を行うものとして公認心理師が広く求められることとなった。現在、公認心理師の受験資格を得ることのできる教育課程を擁している大学は、北九州市において本学のみであり、心理専門職者の養成についてより一層強化することが求められる。

このような社会状況や地域特性に鑑み、教育の充実や地方創生に向けた取り組みを推進する北九州市において教育研究活動を行っている本学は、地域の人材養成のニーズに応えるべく、人間科学部の教育研究体制を基盤にして、人間の心理と日本語・日本文化について理解を深め、高度な専門性と高いコミュニケーション力を有する職業人を養成する必要があると判断した。

ウ. 大学院研究科の趣旨目的、教育内容、定員設定等

九州女子大学大学院人間科学研究科は、社会環境や教育ニーズの変化に対応すべく、人間の心理と日本語・日本文化について理解を深め、現代社会において多岐にわたる課題を解決することのできる、高度な専門性と高いコミュニケーション力を有する職業人を養成することを目的とする。本研究科の教育研究活動は、人間科学部心理・文化学科を基盤とするものであり、本研究科における教育・研究の中心的な学問分野は、人間科学を基盤として横断的に幅広く学ぶ観点から、日本語・日本文学関連分野および臨床心理学関連分野とする。また、本研究科は、学部で学んだ幅広い知識、実践力を深化させるために設置するものであることを踏まえ、人間科学部人間科学専攻の 1 研究科 1 専攻とするが、人間科学を基盤とした人間の心理と日本語・日本文化の双方の学問領域に関する教育・研究活動の専門性を高め

るため、日本語・日本文学領域と臨床心理領域の2領域編成とする。

本研究科の教育課程は、共通科目、専門教育科目、修了研究科目で区分し、系統的・段階的な教育課程を編成するとともに、人間の心理と日本語・日本文化について理解を深め、現代社会において多岐にわたる課題を解決することのできる高度な専門性と高いコミュニケーション能力を身に付けることを目的とした教育内容を展開する。本研究科では、人間科学を基盤に人間の心理や日本語・日本文化について理解を深めることにより、心理に関する専門知識を備えた教員の養成や豊かな国語力や表現力を身に付けた公認心理師を養成することが可能となり、地域社会のニーズに応じた職業人を養成することが可能である。さらに、学校現場において、特定分野に強みや専門性を持った教員が求められていること、および、人間基礎学専攻において公認心理師に対応した教育課程を受けている学生が令和5(2023)年度末に卒業することを踏まえると、令和6(2024)年4月に九州女子大学大学院人間科学研究科を設置する必要があると言える。

入学定員の設定に際しては、本研究科の基礎となる人間科学部心理・文化学科の前身となる人間基礎学専攻における大学院進学者の実績および、併設している九州共立大学大学院スポーツ学研究科スポーツ学専攻、経済・経営学研究科経済・経営学専攻の入学状況を踏まえ、入学定員を5人と設定した。人間基礎学専攻における大学院進学者は、直近の4年間では、平成30(2018)年度卒業生5人、令和元(2019)年度卒業生3人、令和2(2020)年度卒業生3人、令和3(2021)年度卒業生2人であり、平均すると3.25人の大学院進学者がいる。人間基礎学専攻から大学院に進学した卒業生は、そのほとんどが、東亜大学大学院、福岡女子大学大学院、西南学院大学大学院といった近隣地域の大学院へ進学しており、本研究科に対する需要があると考えられる。加えて、私立大学で中心的な学問分野が本研究科に近い、九州産業大学大学院国際文化研究科、別府大学大学院文学研究科、福岡大学大学院人文科学研究科、筑紫女学園大学大学院人間科学研究科人間科学専攻の入学定員を参考にしており、当面本研究科の入学定員を5人とすることが妥当であると判断した。

本研究科の学納金については、本研究科が研究対象とする中心的な学問分野と同系統の大学院研究科・専攻である、福岡大学大学院人文科学研究科日本語日本文学専攻、同研究科教育・臨床心理専攻、九州産業大学大学院国際文化研究科、別府大学大学院文学研究科日本語日本文学専攻、同研究科教育・臨床心理専攻を対象に、基礎となる学部と研究科・専攻の学納金の比率を検証するとともに、入学金、授業料、教育充実費の割合を検証した結果、本研究科の学納金を表1のとおり設定する。

(表1) 本研究科における学費

	入学金	授業料	教育充実費	総納入額
第1年次	90,000円	476,000円	117,000円	683,000円
第2年次	-	476,000円	117,000円	593,000円

※ 保険料等、その他の諸経費は、別途、徴収する。

エ. 学生確保の見通し

A. 学生確保の見通しの調査結果

学生の確保の見通し等を検討するため、本研究科の基礎となる人間科学部心理・文化学科の前身となる人間基礎学専攻の1年生から4年生を対象としたアンケート調査を令和4(2022)年11月に実施した(【資料1】を参照)。なお、本アンケート調査では、設置を計画している大学院研究科の概要として研究科の名称、養成する人材などに加えて、研究科の特色、想定される進路、学生納付金(競合する研究科の名称等含む)および設置場所(アクセス)を明示した(【資料2】を参照)。

本アンケート調査では、1年生62人、2年生61人、3年生45人、4年生51人の計219人から回答を得た(【資料3】の問1を参照)。

まず、大学院進学についての興味の有無を尋ねたところ「大いに興味がある」が14.2%(31人)、「少し興味がある」が29.7%(65人)で、おおよそ5人に2人が大学院進学に興味を持っていることが分かった(【資料3】の問3を参照)。また、学年ごとの興味の有無は表2のとおりであった。

(表2) 大学院進学についての興味の有無(学年別)

	大いに興味がある	少し興味がある	あまり興味がない	全く興味がない	総計
1年生	10	20	21	11	62
	16.1%	32.3%	33.9%	17.7%	100.0%
2年生	5	18	23	15	61
	8.2%	29.5%	37.7%	24.6%	100.0%
3年生	7	13	12	13	45
	15.6%	28.9%	26.7%	28.9%	100.0%
4年生	9	14	12	16	51
	17.6%	27.5%	23.5%	31.4%	100.0%
総計	31	65	68	55	219
	14.2%	29.7%	31.1%	25.1%	100.0%

表2に示したとおり、中でも、1年生の関心が高く、1年生62人のうち、「大いに興味がある」が16.1%(10人)、「少し興味がある」が32.3%(20人)であり、1年生のおおよそ半数が大学院進学に興味を示している。

次に、大学院進学に興味を有する者を対象に、大学院へ進学するうえで関心があることを尋ねたところ、最も回答が多かったのは「公認心理師を目指せる」(73人)であり、次いで、「専門的知識・技術を身につけられる」(72人)、「修士の学位を取得できる」(36人)、「就職の際に有利になる」(19人)、「専修免許(国語)を取得できる」(15人)の順であった。(【資料3】の問4を参照)。

そして、大学院へ進学するうえでの負担を聞いたところ「授業料」(84人)と「生活費」(37人)といった経済的要因だけでなく、「入学試験」(58人)、「修士論文」(35人)あるいは「時間的拘束」(26人)といった学修行動に直接係る要因も回答数が多かった(【資料3】の問5を参照)。

さらに、本研究科に魅力を感じるか尋ねたところ、「大いに感じる」が43.8%(42人)、「少し感じる」が50.0%(48人)であり、大学院進学に興味を有する者のうち、そのほとんどが本研究科に魅力を感じている結果であった(【資料3】の問6を参照)。

続いて、入学の意思を明確に確認するための設問に対しては、「はい」が58.3%(56人)であり、大学院進学に興味を有する者のうち、半数以上の者に入学の意思があることが確認できた(【資料3】の問7を参照)。また、学年ごとの詳細については表3のとおりであった。

(表3) 大学院進学に興味を有する者に対する入学意思の有無(学年別)

	はい	いいえ	総計
1年生	14	16	30
2年生	10	13	23
3年生	16	4	20
4年生	16	7	23
総計	56	40	96

本研究科は令和6(2024)年度の設置を予定していることから、第1期の入学対象者となる令和4年度の3年生に限定すると、表3より16人が入学の意思ありとの回答を得たとともに、第2期入学対象者となる令和4年度の2年生についても、10人が入学の意思ありと回答した。

また、大学院進学に興味を有する者を対象として、本研究科修了後の進路について尋ねたところ「対人援助職(心理職、相談支援員、人事・労務、営業、事務など)」(66人)を筆頭に、「対人援助職以外の一般企業」(12人)、「中学校・高等学校の教員」(9人)、「公務員」(4人)、「研究職(大学院博士課程への進学を含む)」(3人)の順の回答数であった(【資料3】の問8を参照)。

以上、本研究科の基礎となる人間科学部心理・文化学科の前身となる人間基礎学専攻の在学生を対象としたアンケート調査の結果から、本研究科に魅力を感じて入学の意思を有する学生が経年的に一定の人数で存在しており、安定した学生の確保が可能であると判断した(【資料3】を参照)。

B. 大学院研究科の分野の動向

本研究科は、人間科学を基盤とした人間の心理と日本語・日本文化の双方の学問領域に関する教育・研究活動の専門性を高めるため、臨床心理領域と日本語・日本文学領域の2領域編制としている。臨床心理の分野については、国民の心の健康の保持増進に寄与することを目的に公認心理師法（平成27年法律第68号）が公布され、保健医療、福祉、教育やその他の分野において、心理学に関する専門的知識および技術をもって心理に関する支援を要する者に対する援助を行うものとして公認心理師が広く求められることとなっており、社会のニーズも高い。

また、日本私立学校振興・共済事業団の「私立大学・短期大学等入学志願動向」の「主な研究科別の志願者・入学者動向（大学院）」において、本学が設置を検討している人間科学研究科人間科学専攻と同系統である心理学研究科（修士）の志願者倍率は、表4のとおりとなっている。

（表4）心理学研究科（修士）の志願者倍率

	平成30 (2018) 年度	平成31 (2019) 年度	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度
入学定員（人）	397	420	433	398	398
志願者数（人）	799	763	766	677	851
志願者倍率（倍）	2.01	1.82	1.77	1.70	2.14

出所：「日本私立学校振興・共済事業団私立大学・短期大学等入学志願動向」（H30年度～R4年度）

心理学研究科（修士）の志願者倍率は、平成30年度から令和4年度まで、それぞれ、2.01倍、1.82倍、1.77倍、1.70倍、2.14倍と安定的に高い水準を保っている。これにより全国規模で心理学系統の研究科・専攻の志願者倍率は中長期的に2倍程度であることが分かる。これは、国家資格である公認心理師への受験生の関心の表れと心理専門職の人材養成に係る社会的要請が背景にあると考えられる。また、日本語・日本文学の分野については、日本私立学校振興・共済事業団の「主な研究科別の志願者・入学者動向（大学院）」において、文学研究科（修士）の志願者倍率は表5のとおりとなっている。

（表5）文学研究科（修士）の志願者倍率

	平成30 (2018) 年度	平成31 (2019) 年度	令和2 (2020) 年度	令和3 (2021) 年度	令和4 (2022) 年度
入学定員（人）	2,900	2,890	2,858	2,841	2,753
志願者数（人）	2,457	2,525	2,565	2,540	2,489
志願者倍率（倍）	0.85	0.87	0.90	0.89	0.90

出所：「日本私立学校振興・共済事業団私立大学・短期大学等入学志願動向」（H30年度～R4年度）

文学研究科（修士）の志願倍率は、1 倍台を割っているが、入学定員が年々少なくなる中で、志願者数の推移は、比較的安定しており、志願倍率も平成 30 年度よりも減少していない。よって、心理学系統の社会のニーズに応えた高水準の人気に加えて、文学系統についても安定した志願が得られるため、本研究科についても、安定した志願が見込まれると判断した。

C. 中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向等

我が国の 18 歳人口は、文部科学省「学校基本調査」によると、減少傾向が続いており、令和 4（2022）年から令和 16（2034）年までの 12 年間でさらに 12 万名ほど減少し、人数として 100.6 万名ほど、令和 4（2022）年に比して 89.7 %ほどになると予測されている。また、九州・沖縄地方における 18 歳人口の減少もその例に漏れず、令和 16（2034）年には令和 4（2022）年に比して人数で 5,500 名程度の減少、率にして 95.8 %ほどに低下するとの推計が出ている。しかしながら、この間の 18 歳人口の推計において、本学が位置する福岡県は、九州・沖縄地方の中でも沖縄県に次いで特異な傾向を示している。

具体的には、令和 4（2022）年から令和 16（2034）年までの 12 年間のうち、令和 4（2022）年を基準とすると、令和 5（2023）年と令和 6（2024）年の 2 年のみ 18 歳人口が減少するが、それ以外は 18 歳人口は減少しないと予測されている。（【資料 4】2 ページおよび以下の抜粋表 6 を参照）。

（表 6）令和 4（2022）年を基準とした令和 16（2034）年の 18 歳人口予測指数

福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	九州沖縄全体
100.2	88.7	87.5	95.4	89.9	89.6	91.7	105.3	95.8

つまり、今後、全国の 18 歳人口は減少するが、本学が位置する福岡県においては、18 歳人口が維持されることが予測されていることから、地元割合が高い本学においては、学生募集上、有利に動くと思われる。

D. 競合校の状況

本研究科の設置が認可された場合、近隣大学のうち、私立大学で中心的な学問分野が本研究科に近い福岡大学大学院人文科学研究科日本語日本文学専攻、同研究科教育・臨床心理専攻、九州産業大学大学院国際文化研究科、筑紫女学園大学大学院人間科学研究科人間科学専攻、別府大学大学院文学研究科日本語日本文学専攻、同研究科教育・臨床心理専攻が競合校となる。競合校における平成 31（2019）年度から令和 4（2022）年度の 4 年間の入学者の推移は表 7 のとおりである。

(表 7) 競合する大学院の入学充足率

大学院・研究科	専攻	入学定員	平成 31 (2019) 年度	令和 2 (2020) 年度	令和 3 (2021) 年度	令和 4 (2022) 年度	4 年間 入学者 平均	平均入 学定員 充足率
福岡大学大学院 人文科学研究科	日本語日本文学	6	5	0	3	2	2.5	41.7%
福岡大学大学院 人文科学研究科	教育・臨床心理	15	21	10	6	9	11.5	76.7%
九州産業大学大学院 国際文化研究科	国際文化	15	12	11	12	11	11.5	76.7%
筑紫女学園大学大学院 人間科学研究科	人間科学	10	9	4	8	10	7.75	77.5%
別府大学大学院 文学研究科	日本語日本文学	10	0	0	2	0	0.5	5.0%
別府大学大学院 文学研究科	教育・臨床心理	10	2	6	7	8	5.75	57.5%

競合校への入学状況を見ると、入学定員を 10 名以上で設定しているところが多く、その大半で入学定員を充足できていない。一方で、4 年間の入学者平均に対する入学定員充足率を見ると日本語・日本文学の分野よりも臨床心理の分野での人気が高く、いずれも平均して 5 名以上の入学者がいることが分かった。本研究科は、北九州地区では初となる臨床心理の分野を有する大学院であること、および、前述した「A. 学生確保の見通しの調査結果」で示した本研究科の基礎となる人間科学部心理・文化学科の前身となる人間発達学科人間基礎学専攻の学生の状況を踏まえると、本研究科が設定している定員 5 名を充足できると判断した。

E. 既設学部等の学生確保の状況

本研究科の基礎となる人間科学部心理・文化学科は、前身となる人間発達学科人間基礎学専攻において展開してきた心理学および日本語・日本文学を基盤とした教育体制を維持しつつ、職業人として教育や地域社会の貢献に携わる人材を養成するという観点を重視した学科である。さらにまた、公認心理師の受験資格を得ることのできる教育課程を有している大学は、北九州市において本学のみであり、心理専門職者の養成についてより一層強化することが求められる。これらのことは、大学入学志願者に対して、強い訴求力を持つものであると認識しており、その結果、ここ 2 年は、人間基礎学専攻において、心理・文化学科の定員として設定した 90 名を充足している。

また、平成 31 (2019) 年度から 令和 4 (2022) 年度までの本研究科の基礎となる人間

基礎学専攻の入学者の推移を見ると、九州・沖縄および山口の各県 9 県の出身者が、4 年間平均で 95.2 % を占めており、その中でも、福岡県の出身の比率は高く、76.9 % を占めていることから、地元のニーズが高い（詳細は表 8 を参照）。

（表 8）人間科学部人間発達学科人間基礎学専攻の入学者推移

県 名	平成 31 (2019) 年度	令和 2 (2020) 年度	令和 3 (2021) 年度	令和 4 (2022) 年度	4 年間の 平均
福 岡	52	70	73	69	66
佐 賀	3	1	2	4	3
長 崎	3	1	4	0	2
熊 本	1	0	3	2	2
大 分	3	3	1	2	2
宮 崎	0	2	2	0	1
鹿児島	0	1	1	7	2
沖 縄	1	0	2	1	1
山 口	5	1	4	3	3
岡 山	0	0	0	0	0
広 島	0	0	0	2	1
愛 媛	1	0	0	0	0
その他	6	2	3	2	3
合 計	75	81	95	92	86
九州・沖縄県、山口県の占有率	90.7%	97.5%	96.8%	95.7%	95.2%
福岡県のみ占有率	69.3%	86.4%	76.8%	75.0%	76.9%

F. その他、申請者において検討・分析した事項

本研究科が養成する人材像として、大きく二つの柱となる、公認心理師と専修免許状の取得について、社会のニーズを考察した。

九州の一般企業・教育機関・医療機関・福祉施設等を対象に本学が実施した公認心理師（受験資格）を取得可能な大学院研究科修了者の人材需要に関するニーズ調査（【資料 5】および【資料 6】を参照）において、本研究科修了者に対する採用意欲について「是非採用したい」、「採用したい」と回答した業種別の割合は、医療・福祉関連 46.6%、卸売・小売関連 66.7%、サービス関連 40.0%であり、公認心理師の需要は高い（詳細は表 9 を参照）。

(表 9) 研究科修了者への採用意欲

	是非採用 したい	採用 したい	採用は 控えたい	わからない	無回答	総計
教育関連	0 (0.0%)	1 (25.0%)	1 (25.0%)	2 (50.0%)	0 (0.0%)	4
医療・福祉関連	16 (27.6%)	11 (19.0%)	1 (1.7%)	30 (51.7%)	0 (0.0%)	58
卸売・小売関連	0 (0.0%)	4 (66.7%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)	0 (0.0%)	6
サービス関連	0 (0.0%)	2 (40.0%)	1 (20.0%)	2 (40.0%)	0 (0.0%)	5
その他	1 (10.0%)	3 (30.0%)	0 (0.0%)	5 (50.0%)	1 (10.0%)	10
総計	17 (20.5%)	21 (25.3%)	3 (3.6%)	41 (49.4%)	1 (1.2%)	83

また、本研究科では、中学校教諭一種免許状（国語）と高等学校教諭一種免許状（国語）を所有している者は、本研究科で24単位以上を取得することによって、国語の専修免許状を取得することができる（教職課程認定申請中）。文部科学省が公表している大学等における直接養成による専修免許状の授与件数は表10のとおりとなっている。

(表 10) 国語・専修免許状の授与状況

区分	平成 29 (2017) 年度	平成 30 (2018) 年度	平成 31 (2019) 年度	令和 2 (2020) 年度	令和 3 (2021) 年度
中学校・国語 (人)	488	489	464	447	405
中学校・全体 (人)	4,694	4,760	4,482	4,096	3,770
中学国語の割合 (%)	10.4%	10.3%	10.4%	10.9%	10.7%
高等学校・国語 (人)	489	506	491	456	410
高等学校・全体 (人)	5,775	5,844	5,497	4,972	4,570
高校国語の割合 (%)	8.5%	8.7%	8.9%	9.2%	9.0%

出所：文部科学省「教員免許状授与件数等調査結果」(H29年度～R3年度)

中学校教諭専修免許状を授与された者のうち、国語が占める割合は、全体のおよそ10%、また、高等学校においても、9%前後で推移しており、大きな増加は見込めないが、大きく減少することもないことから、専修免許状取得について安定的なニーズがあると判断した。

オ. 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

本研究科における広報活動については、心理系および教育系の大学生、ならびに地域社会全般に対して、広報活動を展開する。具体的な活動としては、本研究科の設置の趣旨、養成

する人材像、研究指導を中心とする教育内容および取得可能な資格等、設置構想している大学院の概要を紹介したリーフレット 500 部を作成し、西日本の心理系および教育系の大学に配布する予定である。なお、広報活動においては、全てにおいて「設置認可申請中」であることを明示し、研究科設置計画が変更される可能性があることも併せて伝えるよう細心の注意を払う。

さらに、本学のホームページや「大学ポートレート（私学版）」を活用するとともに、適切かつ効果的な情報発信と募集案内を行い、周知を図る。

また、本学在籍生に対する周知活動が重要となるが、特に、本研究科の基礎となる学部である本学人間科学部心理・文化学科の前身となる人間発達学科人間基礎学専攻の在学学生に対しては、正規授業などを通じて周知活動を行う。大学院への関心については、人間基礎学専攻の在学学生全学年をとおして、一定程度高いことが以下のクロス集計の分析結果として得られたことを踏まえ、低学年の段階から、人間の心理と日本語・日本文化に関する高い興味・関心を喚起・涵養できるよう、いっそう授業内容と方法の継続的な改善を図り、人間基礎学専攻の在学学生から本研究科への入学意欲を引き出すことを想定している（表 11 【資料 3】 問 1 と問 3 とのクロス集計表】を参照）。

以上のような広報活動を展開し、学生を確実に確保するよう万全の態勢を整えていく。

（表 11）【資料 3】の問 1 と問 3 とのクロス集計表】

		問 3：大学院への進学について興味がありますか		計
		肯定的な回答 〔1. 大いに興味がある 2. 少し興味がある〕	否定的な回答 〔3. あまり興味がない 4. 全く興味がない〕	
問 1 … 学年	1 年 生	30 人 (48.4%)	32 人 (51.6%)	62 人 (100%)
	2 年 生	23 人 (37.7%)	38 人 (62.3%)	61 人 (100%)
	3 年 生	20 人 (44.4%)	25 人 (55.6%)	45 人 (100%)
	4 年 生	23 人 (45.1%)	28 人 (54.9%)	51 人 (100%)
計		96 人 (43.8%)	123 人 (56.2%)	219 人 (100.0%)

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

「設置の趣旨等を記載した書類」における「1. 設置の趣旨および必要性」の「1.4. 大学院研究科の養成する人材像、教育研究上の目的および修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」の項目で説明したとおり、今回、設置認可を申請する本研究科は、人間科学部の教育研究体制を基盤にして人間の心理と日本語・日本文化について理解を深め、現代社会において多岐にわたる課題を解決することのできる、高度な専門性と高いコミュニケーション力を有する職業人を養成する必要があると判断して設置を申請するものである。

本研究科においては、下記の3つの具体的な養成人材像を掲げている。

《具体的な養成人材像》

- (1) 日本文化、日本語・日本文学、心理学に関する幅広い知識を基盤に、より高い専門的知識・技能を身に付け、社会の発展に貢献することができる。
- (2) 研究者としての倫理観および責任感を持ち、国や自治体等が抱える課題を的確に捉え、解決に向けて課題に取り組むことができる。
- (3) 専門的知識・技能をもって、他者と協働しながら自己の判断によって行動することができる。

上記の3つの具体的な養成人材像に沿った人材養成を踏まえて、本研究科の修了認定・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を以下のとおりしている。

《人間科学研究科の修了認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）》

- (1) 日本文化、日本語・日本文学、心理学に関する幅広い知識を基盤に、高度かつ専門的な知識と技能を身に付けている（知識・技能）。
- (2) 専門分野に関する諸問題を最新の学問的成果を踏まえて理解し、研究を遂行できる能力を身に付けている（知識・技能）。
- (3) 専門分野の諸問題に対して、各研究分野で培った高度なコミュニケーション力、論理的思考力を用いて、合理的、効果的に課題解決ができる能力を身に付けている（思考力・判断力・表現力）。
- (4) 自身の専門分野を研究する者として相応しい素養や倫理観、責任感を持ち、地域や社会の動向を踏まえて現場で必要とされる実践力を身に付け、他者と協働し社会の一員として適切な行動ができる（主体性・協働性・倫理性）。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

本研究科が、社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることを明確にする

ため、人材需要の観点を中心とするアンケート調査を実施した。

本アンケート調査は、本研究科の基礎となる人間科学部心理・文化学科の前身となる人間発達学科人間基礎学専攻の過去10年間の卒業生の就職先企業・団体から九州地域を中心とした227社・団体を抽出して調査の対象とし、令和4(2022)年12月に郵送で実施した(【資料5】を参照)。回収数は83社・団体であり、有効回収率は36.6%であった(【資料6】を参照)。

また、本研究科では、中学校および高等学校「国語」の専修免許状を取得可能としていることを勘案し(教職課程認定申請中)、高等学校についても、福岡、佐賀、大分の各県のうち85校を抽出して調査の対象とし、令和4(2022)年12月に郵送で実施した(【資料7】を参照)。回収数は29校であり、有効回収率は34.1%であった(【資料8】を参照)。

このアンケート調査においても、調査票に、設置を計画している大学院研究科の概要として研究科の名称、養成する人材などに加えて、研究科の特色、想定される進路、学生納付金(競合する研究科の名称等含む)および設置場所(アクセス)を調査票に明示した(【資料2】を参照)。

回答を寄せた企業・団体の業種分布は、「医療・福祉関連」が58社・団体で最も多く、以下、「卸売・小売関連」が6社・団体、「サービス関連」が5社・団体、「教育関連」が4社・団体、「その他」が10社・団体であった(【資料6】の問1を参照)。

本研究科が養成しようとしている心理や日本語・日本文化に関する高度な専門知識を持つ人材の必要性について尋ねたところ、回答を寄せた企業・団体では、「大いに感じる」が34.9%(29社・団体)、「少し感じる」が41.0%(34社・団体)であり、4分の3以上の企業・団体が心理や日本語・日本文化に関する高度な専門知識を持つ人材の必要性を求めている。また、高等学校に対しては、日本語・日本文化に関する高度な専門知識を持つ人材の必要性について尋ねたところ、「大いに感じる」が48.3%(14校)、「少し感じる」が51.7%(15校)であり、すべての高等学校が日本語・日本文化に関する高度な専門知識を持つ人材の必要性を求めている(【資料6】の問2および【資料8】の問1を参照)。

また、表12【【資料6】問1と問2とのクロス集計表】のとおり、問1の業種分布に沿って業種別の回答内容を分析すると、肯定的な回答(「大いに感じる」と「少し感じる」の回答の合計)の割合は、上位3業種を挙げると、「サービス関連」が80.0%(5社・団体中、4社・団体)、「医療・福祉関連」が79.3%(58社・団体中、46社・団体)、「卸売・小売関連」が66.7%(6社・団体中、4社・団体)という結果であった。また、高等学校では、100.0%(29校中、29校)という結果であった。

(表 12) 【資料 6】 の問 1 と問 2 とのクロス集計表]

		問 2：心理や日本語・日本文化に関する高度な専門知識を持つ人材の必要性を感じますか ※高等学校向けの設問は問 1			計
		肯定的な回答 (1. 大いに感じる 2. 少し感じる)	否定的な回答 (3. あまり感じない 4. 全く感じない)	無回答	
問 1 業種分布	1. 教育関連	2 社・団体 (50.0%)	2 社・団体 (50.0%)	0 社・団体 (0.0%)	4 社・団体 (100.0%)
	2. 医療・福祉 関連	46 社・団体 (79.3%)	11 社・団体 (19.0%)	1 社・団体 (1.7%)	58 社・団体 (100.0%)
	3. 自治体関連	0 社・団体 (0.0%)	0 社・団体 (0.0%)	0 社・団体 (0.0%)	0 社・団体 (0.0%)
	4. 卸売・小売 関連	4 社・団体 (66.7%)	2 社・団体 (33.3%)	0 社・団体 (0.0%)	6 社・団体 (100.0%)
	5. サービス 関連	4 社・団体 (80.0%)	1 社・団体 (20.0%)	0 社・団体 (0.0%)	5 社・団体 (100.0%)
	6. その他	7 社・団体 (70.0%)	3 社・団体 (30.0%)	0 社・団体 (0.0%)	10 社・団体 (100.0%)
計		63 社・団体 (75.9%)	19 社・団体 (22.9%)	1 社・団体 (1.2%)	83 社・団体 (100.0%)
高等学校		29 校 (100.0%)	0 校 (0.0%)	0 校 (0.0%)	29 校 (100.0%)

本研究科を修了後に想定している進路としては、

- 1) 対人援助職（保健医療、福祉施設、司法・犯罪、産業・労働、教育などの分野における心理職・相談支援員など）
- 2) 教育職（中学校（国語）・高等学校（国語）教諭など）
- 3) 公務員（行政、文化機関など）
- 4) 一般企業（人事・労務、企画など）

であることから、いずれも比較的高い割合で日本語・日本文学関連分野、臨床心理学関連分野に関する高度な専門性と高いコミュニケーション力を有する職業人を必要としていることが分かった。

続いて、大学院修了者の採用状況を確認すると、調査対象の企業・団体の 4 分の 3 以上が、学部卒業者と大学院修了者とを区別することなく採用活動を行っており、「大学院修了者を積極的に採用している」と回答した 2 団体と合わせても、大学院修了者に対して一定数の人材需要があると判断した（【資料 6】 の問 3 を参照）。

併せて、大学院修了者に対して期待する資質を聞く設問に対しては、「高度な専門知識」

と「高度な専門知識（専修免許（国語）、公認心理師 等）」を合わせて、64社・団体が「高度な専門知識」と回答するとともに、47社・団体が「社会に通用する実践力」と回答し、「論理的な課題解決能力」も26社・団体が回答していることから、「人間の心理と日本語・日本文化について理解を深め、現代社会において多岐にわたる課題を解決することのできる、高度な専門性と高いコミュニケーション力を有する職業人の養成」という本研究科の養成する人材像が、企業・団体において大学院修了者に求められる資質に合致していることが示された（【資料6】の問4を参照）。

これらを踏まえ、本研究科の修了生に対する魅力を尋ねたところ、「大いに感じる」が33.7%（28社・団体）、「少し感じる」が42.2%（35社・団体）であり、回答を寄せた企業・団体の4分の3以上が本研究科の修了生に魅力を感じている（【資料6】の問5を参照）。特に、クロス集計して、これら企業・団体の回答を抽出すると、本研究科の修了生に対する魅力に肯定的な回答（「大いに感じる」と「少し感じる」の回答の合計）の割合は、「サービス関連」の100.0%（5社・団体中、5社・団体）を筆頭に、以下、「卸売・小売関連」の83.3%（6社・団体中、5社・団体）、「医療・福祉関連」の77.6%（58社・団体中、45社・団体）であり、いずれも4分の3以上の割合を示すとともに、高等学校においても、89.7%（29校中、26校）が、本研究科修了生への魅力について肯定的な回答が寄せられており（【資料8】の問4を参照）、本研究科修了後の進路として想定される業種にとって本研究科修了生が魅力的であることが明らかになった（表13【資料6】の問1と問5とのクロス集計表）を参照）。

（表13）【資料6】の問1と問5とのクロス集計表

		問5：本研究科の修了者に魅力を感じますか ※高等学校向けの設問は問4			計
		肯定的な回答 (1. 大いに感じる 2. 少し感じる)	否定的な回答 (3. あまり感じない 4. 全く感じない)	無回答	
問1 業種分布	1. 教育関連	2社・団体 (50.0%)	2社・団体 (50.0%)	0社・団体 (0.0%)	4社・団体 (100.0%)
	2. 医療・福祉 関連	45社・団体 (77.6%)	11社・団体 (19.0%)	2社・団体 (3.4%)	58社・団体 (100.0%)
	3. 自治体関連	0社・団体 (0.0%)	0社・団体 (0.0%)	0社・団体 (0.0%)	0社・団体 (0.0%)
	4. 卸売・小売 関連	5社・団体 (83.3%)	0社・団体 (0.0%)	1社・団体 (16.7%)	6社・団体 (100.0%)
	5. サービス 関連	5社・団体 (100.0%)	0社・団体 (0.0%)	0社・団体 (0.0%)	5社・団体 (100.0%)
	6. その他	6社・団体 (60.0%)	3社・団体 (30.0%)	1社・団体 (10.0%)	10社・団体 (100.0%)

計	63社・団体 (75.9%)	16社・団体 (19.3%)	4社・団体 (4.8%)	83社・団体 (100.0%)
高等学校	26校 (89.7%)	2校 (6.9%)	1校 (3.4%)	29校 (100.0%)

また、本研究科修了生に対して期待する資質を聞いたところ、【資料6】の問4と同様、「高度な専門知識」(66社・団体)、「社会に通用する実践力」(49社・団体)、「論理的な課題解決能力」(24社・団体)が上位に挙げられており、本研究科の養成する人材像への期待の高さが確認された(【資料6】の問6を参照)。

さらに、人材需要を明確に確認するため、本研究科修了者に対する採用意欲を尋ねたところ、「是非採用したい」と「採用したい」を合わせると45.8%(38社・団体)に達した(【資料6】の問7を参照)。特に、本研究科修了後の進路として想定される業種に属する83企業・団体の回答を抽出してクロス集計した結果、本研究科修了者に対する採用に肯定的な回答(「是非採用したい」と「採用したい」の回答の合計)の割合は、上位から順番に「卸売・小売関連」の66.7%(6社・団体中、4社・団体)、「医療・福祉関連」の46.6%(58社・団体中、27社・団体)、「サービス関連」の40.0%(5社・団体中、2社・団体)、であり、一定の水準の採用意欲が確認されるとともに、高等学校においても41.4%にあたる12校が「是非採用したい」もしくは「採用したい」と回答しており(【資料8】の問6を参照)、本研究科修了後の進路として想定される業種への本研究科修了生の就職が、高い割合で実現可能であることが分かった(表14【資料6】問1と問7とのクロス集計表)を参照)。

(表14) 【資料6】の問1と問7とのクロス集計表

		問7：本研究科修了者の修了者を採用したいと思いますか ※高等学校向けの設問は問6			計
		肯定的な回答 (1.是非採用したい 2.採用したい)	否定的な回答 (3.採用は控えたい 4.わからない)	無回答	
問1 .. 業種分布	1. 教育関連	1社・団体 (25.0%)	3社・団体 (75.0%)	0社・団体 (0.0%)	4社・団体 (100.0%)
	2. 医療・福祉 関連	27社・団体 (46.6%)	31社・団体 (53.4%)	0社・団体 (0.0%)	58社・団体 (100.0%)
	3. 自治体関連	0社・団体 (0.0%)	0社・団体 (0.0%)	0社・団体 (0.0%)	0社・団体 (0.0%)
	4. 卸売・小売 関連	4社・団体 (66.7%)	2社・団体 (33.3%)	0社・団体 (0.0%)	6社・団体 (100.0%)
	5. サービス 関連	2社・団体 (40.0%)	3社・団体 (60.0%)	0社・団体 (0.0%)	5社・団体 (100.0%)
	6. その他	4社・団体 (40.0%)	5社・団体 (50.0%)	1社・団体 (10.0%)	10社・団体 (100.0%)
計		38社・団体 (45.8%)	44社・団体 (53.0%)	1社・団体 (1.2%)	83社・団体 (100.0%)

高等学校	12校 (41.4%)	17校 (58.6%)	0校 (0.0%)	29校 (100.0%)
------	----------------	----------------	--------------	-----------------

一方で、本研究科修了者に対する採用意欲を問う設問に対して「わからない」と回答した企業・団体も44社・団体、高等学校においても17校あることから、本研究科における教育研究の実践を通じて養成する人材像を具現化し、企業・団体に対して、実際に提示することで、本研究科修了生への採用意欲を喚起する余地が十分に存在すると判断できる（【資料6】の問7および【資料8】の問6を参照）。

以上、本研究科の人材需要に関するアンケート調査の結果に加えて、本研究科の教育分野の状況については、前項（1）「エ 学生確保の見通し」における「A. 学生確保の見通しの調査結果」、「B. 大学院研究科の分野の動向」および「F. その他、申請者において検討・分析した事項」において述べたように、公認心理師や国語科専修免許状の取得に関して、ニーズが高いことから、本研究科で養成しようとする人材への需要は、一定程度あると考えられる。